

特別講演

日立の産学官連携

武田 健二

(たけだ けんじ)

独立行政法人理化学研究所理事
前 株式会社日立製作所
研究開発本部研究アライアンス室長

日立グループが過去3年間推進して来た産学官連携活動について報告する。

(株)日立製作所は、産学官連携を日立グループの事業戦略における重要な技術経営戦略として位置付け、研究開発本部に専任の推進組織を設置して、法人経営強化に挑戦する日本の大学と包括連携(組織対組織の連携)関係構築を中心に推進して来た。

包括連携では、大学の側の教育から研究更には大学経営の面までと日立の側の研究開発から生産販売までの産学の両事業体のあらゆる分野での協力関係を追求する。

技術開発に関しては、技術革新のスピードアップと融合すべき技術分野の拡大とから、自社の研究所を中心とした基礎研究から製品開発までの自前主義だけでは、企業間競争に勝ち抜いて行けないとの認識から、共同研究のパートナーとして大学を位置付けている。国立大学が法人化されたことにより、組織的な研究支援や学際協力が可能になり、権利関係も柔軟に契約できることから、積極的に大型共同研究の創出を図って来た。大学の研究に期待するものは、基幹事業における基礎基盤をなす要素技術の深みのある研究、新規事業や新製品を生み出す革新的なアイデアである。日立の事業戦略に対応した包括連携大学との共同研究の具体例を紹介する。共同研究の大型化を図る過程で直面した課題についても報告し、一層の産学官連携推進に向けての具体的な問題提起をする。

教育は、社会が大学に最も期待する役割である。企業にとっても、技術開発競争が激化し、グローバルなフロントランナーを目指すには、即戦力となる高度技術者を獲得出来るかどうか重要である。キャッチアップ時代のように企業内教育で補う時間とコストは企業の競争力に大きく影響する。日本の大学教育の強化は企業にとって緊急のニーズである。そして、受け入れる企業にも協力する責任がある。日立が大学教育の強化に、専門技術教育やキャリア教育の面で協力している事例を紹介する。少子化が進行する日本社会で、優秀な技術者を育成するためには、産学官の一層の連携強化が重要との認識から提言する。

最後に、日本の科学技術創造立国の実現に向けて、大学と公的研究機関と企業のより強固な連携の期待について述べる。